

●平成30年度一般会計予算

総額は97億5千万円、前年度比6・9%、7億2千万円の減額。これに、国民健康保険事業特別会計等の11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、131億6403万円で、前年度比10億6905万円、7・5%の減となっている。大幅に減となっているのは、当初予算が4月の町長選挙を考慮して、義務的経費を中心に、住民生活に直接関わる福祉や教育並びに町道整備、公共施設、及び住宅の耐震化工事など

の継続的事业や国・県などの補助事業で当初予算に計上しなければならぬものなどを計上した「骨格予算」としていることや、国民健康保険事業が大幅な制度改正により予算が圧縮されたことによるもの。
 なお、当初予算は、「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づくとともに、「各次産業従事者の所得向上の取り組みへの支援」などの7点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算計上している。
可決(多数)

住民ニーズに きめ細かい対応を

～7つの重点項目で～

① 各次産業従事者の 所得向上の取り組みへの支援

これまでも産業分野別に所得向上の取り組みを進めてきたが、町内に移住・定住者を増加させていくためには更なる取り組みが必要として取り組むもの。

新規就農への 支援2事業

■新規就農推進事業

867万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」

2325万円

Q 森 治史議員

「経営開始型」は、どのような事業にお金を出さずの。

A 宮地 農業振興課長
 国の事業を活用し、新たに農業を開始した場合、開始後5年間を最長に、年間150万円を交付する事業。
 これには所得制限もあり、平成27年からは350万円以上になれば、その支給はされない。350万円以下でも所得により、年間150万円が最大限で変動する。この事

業を活用して農業者の経営を安定したいと考えている。

Q 小永正裕議員

この事業は、農家として新たな独立、経営に対する補助金なのか。

以前、農業の新たな人材育成とのことで、血縁関係のない人を引き受けて育てる場合には補助金が出るが、親子には出ないという話があったが、その点は。

A 宮地 農業振興課長

今の経営継承という部分も、この事業である一定期間は大丈夫だが、何

年か後には親から独立し、独立採算で経営を行って頂きたいという内容になっている。
 親子で活用できる事業には、新規就農推進事業があり、その中の親元研修区分が平成27年から創設され、今年も未定だが2名の予算化をしている。

生産性向上への 取り組みに支援

■園芸用ハウス整備事業
 補助金 3056万円

■環境制御技術導入加速
 事業補助金 181万円

水産業の 操業効率化支援

■種子島周辺対策事業
 935万円

佐賀漁港への カツオ水揚げ促進

■カツオ水揚げ促進事業
 補助金 300万円

■佐賀漁港活餌事業補助
 金 1千万円



浮鞭のヤモウジ団地内に整備されたレンタルビニールハウス



活餌作業の一コマ(佐賀漁港)

建築部門の 需要創造を

■木造住宅耐震事業

2億3928万円

■定住促進住宅整備事業

1億3800万円